

住民が安心して生き生きと暮らすために 日頃の見守り・支え合いを築く



小学生に昔の遊びを教える

人口減少、地縁の希薄化、社会的孤立、買い物困難。こうした社会や地域の課題が明らかになる中で、匝瑳市では、市内11の地区社会福祉協議会（以下、地区社協）と匝瑳市社会福祉協議会（以下、匝瑳市社協）が地区や住民に働きかけ、見守りや支え合いを築き直し、誰もが安心して生き生きと暮らすことのできるまちづくりを進めています。今回は、地域福祉フォーラム、安心生活創造事業※1などを通じた地域づくりの展開を中心に紹介します。

地域のニーズを受け止めて 支援の仕組みづくりを目指す

匝瑳市社協と11地区社協は、いきいきサロン、サテライトデイサービスなどの取り組みを展開しています。「地域福祉フォーラム」には、これまで5地区が取り組み、地区の協働の推進体制の設置などを進め、平成22年度からは民生委員と連携して「あんしん箱事業※2」を展開しました。また、平成

24年度からは厚生労働省のモデル事業である「安心生活創造事業」を開始しています。匝瑳市では全11地区で安心生活創造事業を展開。見守り支援

「要援護者台帳作成事業」と買い物支援「宅配電話帳事業」を行い、地域の支援体制と支援を継続していく仕組み作りを目指しています（見守りの対象は、①70歳以上のひとり暮らしの高齢者、②75歳以上の高齢者世帯、③障害のある人、④そのほか見守りが必要と思われる人）。具体的な進め方は各地区で話し合い、自分たちの地区に合った方法で取り組みを展開しています。

豊栄地区の取り組み ～安心生活創造事業～

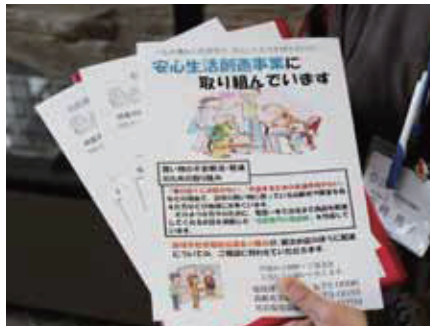
豊栄地区には農業が盛んな地域、新興住宅地、公営住宅があり、中には高齢化率が50%を超える集落もあって少子高齢化が進行しています。豊栄地区社会福祉協議会（以下、豊栄地区社協）では安心生活創造事業を推進し、平成24年10月から要援護者台帳作成を開始しています。6人の民生委員が担当地域の対象者を一軒一軒訪問し、本人の意向を確認していききました。地区社



あんしん箱事業

協では、これまでに高齢者に防災ラジオを配布する事業、あんしん箱の配布を進めており、そのつながりが今回の取り組みに大変有益でした。

しかし、地区内の公営住宅では住民の転出入があり、住民も近隣の状況を把握しきれていない状況がありました。そこで公営地区のサテライトデイサービスに参加している人たちの中でリーダー的な存在の人と話し合い、彼らに推進役（高齢者グループのチーフ）として協力してもらい、民生委員と共に要援護者の把握と同意確認を進める工夫をしました。



安心生活創造事業を推進

こうして事業開始から約2カ月後には、本人から聞き取りをした情報を基に「要援護者台帳・マップ」を作成することができたのです。「当初、『自分たちにできるだろうか』と感じていましたが、事業の目的をみんなで理解する間に意欲が出てきました。その結果、要援護者台帳・マップの作成後の地区



要援護者台帳・マップ作成

社協総会とはとても盛り上がりました。それぞれに達成感を感じてくれたのだと思います」と豊栄地区社協会長、豊栄地区民生委員児童委員協議会会長の平山瑞子さんは話します。今後も、この事業の周知と要援護者の把握を続け、さらには各関係団体と協働の下、地域全体で活動を進めていく予定です。

須賀地区の取り組み ～地域福祉フォーラムも実施～

須賀地区社会福祉協議会（以下、須賀地区社協）では、平成23年度から地域福祉フォーラムを開始しています。話し合いの結果、同地区地域福祉フォーラムでは、普段の見守り、近所の付き合い、人と人の絆を深めていくことが目標になりました。主な事業としては、高齢者の居場所づくりとして、ふれあいサロンの新設や引きこもり予防としてのバスハイクを実施しました。また、サテライトデイサービスに参加している高齢者の方が小学1・2年生に昔の遊びを教えたり、給食と一緒に食べたりするなどの世代間交流事業も行いました。

また、地域福祉フォーラムを基盤として安心生活創造事

業に取り組んだことにより、より地域が活性化するなどの相乗効果を得ることができました。「地域の各団体の皆さんに周知し、同じ認識を持てるようになれば、協力者も出てくると考えています。若い人たちも何かしたいという意識を持っています。まずは、ちょっと顔を見に行ったり、縁側でお茶を飲んだり、そうした関係を作っていきたいです」と、須賀地区社協委員・須賀地区民生委員児童委員協議会会長の鈴木勇さんは話します。

事業を通して、地域住民の状況が見えてきた反面、地域の方々には地区社協の活動を伝えきれていないという課題も明らかになりました。平成25年度からは周知の範囲を広げていくことを目標にしています。5年・10年後に地域でどのように支え合っていくのか、今から考えるために、見守り合い・支え合いの地域づくりを一步一步進めようとしています。



須賀地区社協委員・須賀地区民生委員児童委員協議会会長 鈴木 勇さん

※1 厚生労働省が選定する地域福祉推進市町村が実施するモデル事業。悲惨な孤立死、虐待などを一例も発生させない地域づくりを目指す。平成27年度より「生活困窮者自立支援法」の任意事業として再編予定。
※2 あんしん箱とは、本人の既往歴・服薬状況・緊急連絡先等の情報と避難・入院先で必要な備品をひとまとめに保管しておく段ボール製のツール。対象者・希望者の把握は民生委員が実施。調査により、事業開始前に想定していた3倍の900人がひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯であることが分かり、現在1,200人以上が活用している。

匝瑳市社会福祉協議会

買い物支援サービスで 地域の活性化につなげたい

匝瑳市では市内全域で買い物支援を進めています。地域の商店が「そうさ見守り協力店」として買い物が困難な人の宅配ニーズに応えるとともに、日頃の生活で要援護者に変化を感じることがあれば安否確認などにつなげる体制づくりを目指しています。同時に、地域活性化につなげたいという思いもあります。市社協・商工会・市が協議し、対象店舗を選定。市社協職員が地域の商店を訪問して事業の参加希望を確認します。現時点で91店舗が協力店となっており、今後、要援護者に宅配電話帳を配布し、買い物支援を開始する予定です。

今後の重点課題は、協力者の確保など。事業全体で要援護者は1,401人登

録していますが、協力者は延べ1,477人、実人数は685人です。「こうした現状を地域に返して、住民と一緒に考えていきたい」と匝瑳市社協事務局長の木野則男さんは言います。

また、調査を通じて、情報から取り残されている人が少なくない状況が明らかになりました。同時に住民票とは違う居住地で暮らしている人や、家族が複合ニーズを持っている世帯などの住民の困り事や地域の課題が発見されることもあり。住民主体で課題解決が困難な場合には、市社協とも相談しながら本人と地域と一緒に課題解決を目指します。「地域の状況把握、情報共有を地域の目



匝瑳市社協事務局長 木野則男さん



高橋 永さん

によって実施したことが多くのニーズをキャッチする基盤構築には肝要でした」と、匝瑳市社協地域福祉班の高橋永さんは言います。

さらに、宅配電話帳だけでは買い物支援や見守りをカバーしきれない状況もあります。互いに助け合い、地域に暮らし続けるためのつながりと知恵を出し合う取り組みを進めています。

※匝瑳市人口：38,979人 65歳以上人口：11,440人 高齢化率：29.3%（平成26年4月現在）